

地方自治体における業務の標準化・効率化に関する研究会について

目的

我が国では、国・地方を通じて行政体制・手法の効率化が推進されてきたが、近時、社会保障・税番号制度の導入を契機として、クラウド化の推進など、ICTを活用した電子自治体の取組みの加速が求められている。

その際、効率化の効果を高めるためには、情報システムの更新と併せて業務フローの見直しを行うことが重要とされ、その鍵を握るものの一つとして、「業務の標準化」が挙げられている。

本研究会においては、地方自治体における業務の標準化・効率化について、実態把握を進めながら、行政経費等削減効果の定量的な把握方法や、優良事例の普及・展開に向けた課題と対策を検討することを目的とする。

構成員

座長	斎藤誠	(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
座長代理	熊木登	(日本生産性本部コンサルティング部主席経営コンサルタント)
	後藤玲子	(茨城大学人文学部社会科学科准教授)
	高橋香苗	(NTT総務部門内部統制室長)
	土合成幸	(三鷹市企画部情報推進課長)
	原田智	(京都府政策企画部情報技術専門監)
	原田大樹	(京都大学大学院法学研究科教授)
	松下邦彦	(TKC地方公共団体事業部行政システム研究センター部長)
	三田妃路佳	(椙山女学園大学現代マネジメント学部准教授、慶応義塾大学講師)
	村上敦	(NEC公共ソリューション事業部シニアエキスパート)
	望月昌樹	(地方公共団体情報システム機構情報化支援戦略部次長)
	森浩三	(神戸市社会保障・税番号制度調整担当課長)

開催実績

平成26年5月～12月に9回開催